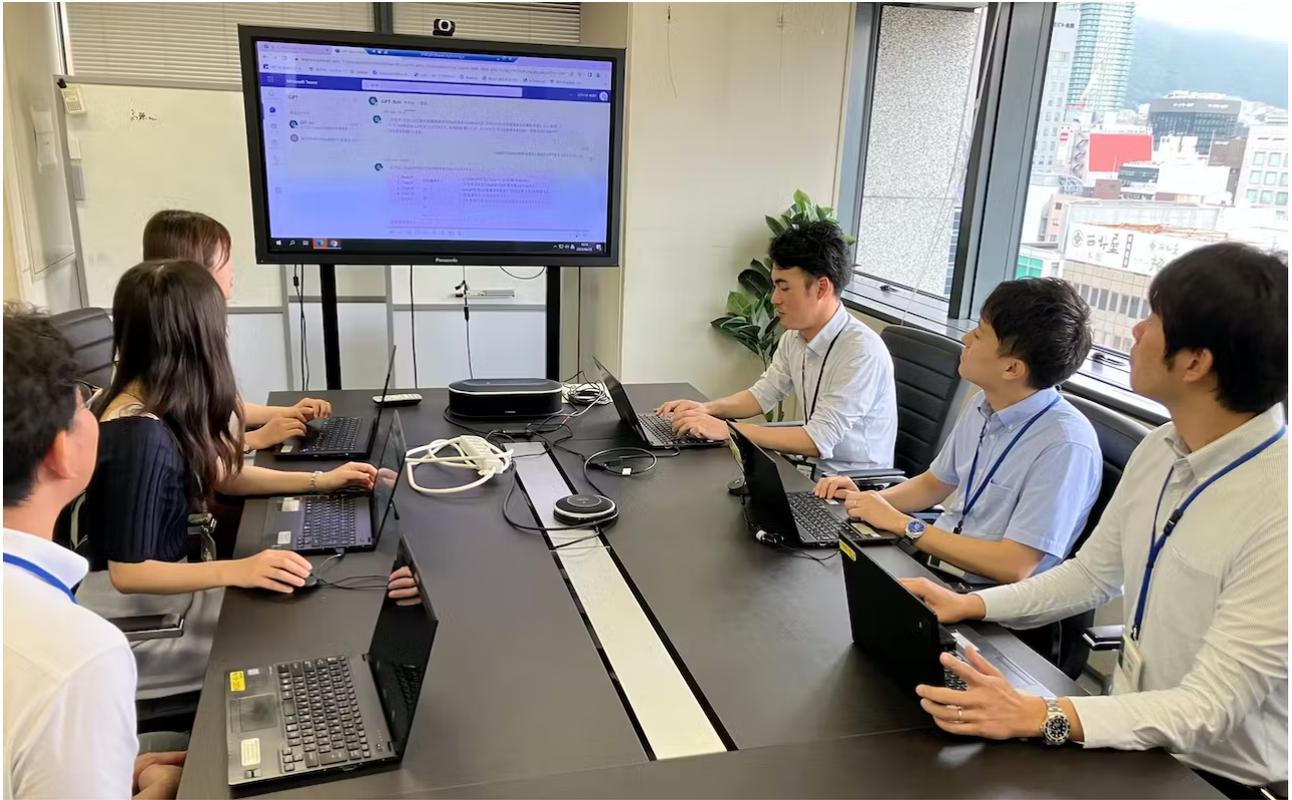


関西の自治体、生成AI活用へ動く 大阪市は秋に指針策定

2023/8/1 2:00 | 日本経済新聞 電子版



神戸市はチャットGPTを試験導入した（6月、同市）

関西の自治体が対話型人工知能（AI）「Chat（チャット）GPT」など生成AIの業務利用に向けて動き出した。大阪市などは今後、活用の際してのガイドラインを策定する。神戸市や奈良市では試験導入している。生成AIを利用すれば業務の効率化を期待できる半面、情報漏洩などのリスクも指摘されているため、各自治体は利用方法を慎重に見極めようとしている。

大阪市は秋までに業務で生成AIを活用するためのガイドラインを策定する方針だ。文章の要約作成や添削、議事録の概要の作成といった利用方法をイメージしており、現在は活用にあたっての課題を整理している。

滋賀県の三日月大造知事は5月下旬、県庁における生成AIの活用方針をとりまとめると表明。庁内のDX（デジタルトランスフォーメーション）推進課と行政経営推進課による専門チームをつくり、議論を進めている。

和歌山市は2日に生成AI活用のガイドラインを公表する。自ら挨拶文の作成などで利用するという尾花正啓市長が活用に積極的で「将来的に避けて通れないなら、今のうちからやっておこう」との考えから研究会を6月に発足。利用に際しての注意事項などを検討してきたという。

堺市はどのような利用方法があるのか8月下旬まで検証中で、その結果を踏まえて今後の方向性を決めるとしている。

関西の自治体が生成AI活用へ動き出した	
自治体	具体的な取り組み
滋賀県	三日月知事が5月に生成AIの活用方針をとりまとめると表明
京都府	8月中にチャットGPTの試験運用開始を目指す
神戸市	6月に試験導入済み。3カ月の試行を経て検証へ
奈良市	6月にガイドラインを策定して業務利用を検証中
大阪市	秋までに活用に向けたガイドラインを策定
和歌山市	活用に向けた研究会を6月に発足
堺市	8月下旬までに利活用のあり方を検証中



和歌山市は生成AI活用に向けた研究会を発足させた（6月、同市）

生成AIは人間の指示により文章や画像などを自動生成する。巧みな対話能力を備えた米オープンAIのチャットGPTなどが代表的なサービスとして知られる。自治体においては議事録の要約・校正や、文章の下書き、問い合わせへの回答などの業務で活用できると期待されている。

既に試験導入しているのが神戸市だ。6月から約100人の職員が利用しており、発表資料の原稿作成や文章の要約といった業務に役立てている。市の担当者は「利用している職員は業務

の効率化を実感しているようだ」と話す。3カ月の試行を経て検証し、24年にも本格利用することを視野に入れる。

奈良市は6月に「生成AI業務利用検証版利用ガイドライン」を策定。職員の利用を認め、適切な利用範囲を探っている。DX推進課の光木修平課長は「コストやセキュリティー、操作性などを見極めて業務利用を検討していきたい」と説明する。24年度からはガイドラインにある「業務利用検証版」の文言を取って、本格的に生成AIを活用できる環境を整備したい考え。

生成AIを巡っては民間企業の間でも利用が広がっている。一方、入力した情報が漏洩する危険性や、生成された情報が誤っている可能性、著作権侵害のリスクも指摘される。多くの個人情報扱うといった事情から行政分野で活用される場合には情報漏洩などリスクの大きさが懸念されている。

神戸市の場合には「行政利用で（個人情報など）市民の権利が侵害されることがあってはならない」（久元喜造市長）と、全国に先駆けて生成AIの利用に関する条例を5月に制定。安全性を確保できると認められる生成AIだけを使うことなどを盛り込んだ。ガイドラインも策定し、入力履歴が保存されない米[マイクロソフト](#)のサービスを利用するなど細心の注意を払う。



京都府は8月中にチャットGPTの試験運用の開始を目指す（京都市上京区）

8月中にチャットGPTの試験運用の開始を目指している京都府でも「影響度が大きなツール。行政という立場だと間違いは許されないなので試験的に実証を進めていく」（西脇隆俊知事）としている。10月頃まで試験運用してガイドラインを策定することを目指している。

現時点では多くの自治体が業務端末での生成AI利用を制限しており、今後の対応についても「国などの考えを注視しながら判断したい」（ある自治体）と慎重な姿勢を示す例もある。いかに安全性を担保して住民の理解を得ながら、業務効率化に結びつけていくのか。今後、検討を続ける自治体も多いとみられる。

働き方改革への期待大きく

関西で多くの自治体が生成AIの活用へ動き出したのは、政府の後押しでデジタルトランスフォーメーション（DX）を進めていた背景がある。

総務省は自治体のデジタル化を促すため2020年に「自治体DX推進計画」を策定し、財政支援などを打ち出した。このなかで柱の一つとしてAIの活用を位置づけ、各自治体内は推進組織をつくるなどDXに取り組み始めていた。



総務省は2020年に自治体DX推進計画を策定した（都内）

自治体が生成AIを活用しやすい環境も整ってきた。米マイクロソフトが7月末、情報処理を日本のデータセンターで完結させたチャットGPTのサービスを日本で始めると明らかにするなど「行政での利用を想定して情報漏洩対策を施した民間サービスが増えている」（自治体の担当者）。

職員の働き方改革などに結び付けたいという自治体側の期待も大きい。人口減少により関西の自治体でも財政難や人手不足が進む懸念は強まっている。行政学を専門とする早稲田大学の稲継裕昭教授は、文章の要約といったAIに代替できる作業に時間をとられている自治体の職員は多いと指摘。「ガイドラインなどに基づいて適切な形で活用できれば、残業時間の短縮などに寄与する余地は大きい」と話している。